

第 16 回基本制度ワーキングチームにおける各論点に対する意見

日本労働組合総連合会
会長代行 岡本 直美
副事務局長 菅家 功

1. 費用負担のあり方について

- 国・地方・事業主・利用者の費用負担関係は維持すべきである。

2. 利用者負担について

- 利用者負担は、「応能負担」を原則とすべきである。
- 同時に他の社会保障制度に比して相対的に少額である子ども・子育てに関わる公費負担割合を増額し、利用者負担の軽減をはかる必要がある。

3. 市町村事業について

- 市町村事業のうち、特に質・量の改善が急務の課題となっている「放課後児童クラブ（学童保育）」は、児童福祉法第 7 条の「児童福祉施設」に位置づけた上で、市町村の実施義務、施設基準や人員配置基準などを法律上明確に設定し、公費を投入すべきである。

4. イコールフットィングについて

- 都市部における待機児童問題の解消等のためには、質に関する共通ルールの下で公費投入を行い、多様な事業者の参入をはかる必要がある。
- その意味から、参入対象は形式的に法人類型で区分するのではなく、「こども園（仮称）」「総合施設（仮称）」等の公共目的を体現し、持続的な運営能力を有する法人とし、その参入を認めるべきである。
- ただし、当該事業者に対しては、入所応諾義務を課すとともに、撤退規制など受給権者保護のルールを整備する必要がある。また、継続的な質の担保のためには、十分な情報開示を前提に、「子ども・子育て会議（仮称）」の設置等を通じて、利用者自身が事業者の質の評価・監督を行うことが重要である。

5. 市町村関与のあり方

- 現行制度と同様、最も支援を必要とする子どもや保護者が排除されず、確実に学校教育・保育等を受けることが可能となるよう、新システム法と 24 条を中心とした児童福祉法において、市町村の役割・責務を重層的に規定

すべきである。

- また、児童福祉法に「虐待事例など、特別な支援が必要な子どもに対する市町村による保育の措置」を新設する点は評価する。ただし、「措置」は介入的支援には効力を発揮するものの、当事者の任意性の排除も可能なことから権限が強すぎる場合があり、虐待事例以外の市町村実務の対応に鑑みると必ずしも十分ではない。
- 市町村実務を担保し、子どもの権利保障を確実にするため、現行の児童福祉法第24条の19（指定知的障害児施設への入所等に関する規定）の規定を参考に、保育の利用保障についても「あっせん、調整」「要請」の規定を設け、市町村にその権限を持たせるべきである。
- なお、実施主体である市町村が社会的規制機能を発揮するためには、「こども園（仮称）」「総合施設（仮称）」等の指定・認可・指導主体を市町村とすることが適当である。

6. ワーク・ライフ・バランス

- 「新システム」の目的達成にとって、地方自治体と事業主におけるワーク・ライフ・バランスの取り組みが適切かつ継続的に実行されることは極めて重要である。
- その意味で、時限立法である次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定義務規定等については、同法の延長や恒久化、「新システム」への位置づけなどを通じて、継続的な取り組みが行われる枠組みを整備することが適切である。

以 上

第 16 回基本制度ワーキング発言要旨

2011. 11. 24

柏女 霊峰

中間とりまとめ後、全国の様々な関係者の意見を聞いてきた。そのうえで、以下の 4 点について希望を述べたい。

1. 福祉の機能と質の向上に着目した機関補助の創設を望む

このたび、教育の特殊性に配慮した機関補助(私学助成)の案が出てきた。柏女は、以前から利用者が子どもであること、また、福祉の特殊性に配慮した機関補助を実施すべきことを提言し続けてきた。それは、以下の 2 点である。

- (1) ソーシャルワーク機能の強化、食育など子育て文化の発信といった利用者の特性に配慮した機関補助:養育基盤の弱い家庭に対する「予防」機能の発揮を進める必要がある。
- (2) 保育の質の向上を図る必要がある:長く働き続けられる環境づくり、研修の強化を図ることにインセンティブが働く仕組みづくりとしての機関補助が必要とされる。

2. 保育所がこれまで培ってきた教育の質を壊さない配慮を望む

保育所はこれまで遊びと生活を中心とする教育により、あと伸びする力や生きる力の基礎を培う大切な教育を行ってきた。コーナー保育、異年齢保育などはその一例である。これが、学校になることによって教育委員会の指導が関与することとなり、そのことによって画一化されることのないよう十分な配慮が必要とされる。

私が職員をしている石川県は就学前の子どもの 4 人中 3 人が保育所卒園児である。そこでは、優れた教育実践が行われており、石川県の学力テスト成績の平均は全国第 5 位であり、私たちはそのことを誇りにしている。ちなみに、同じく保育所整備率が全国でトップクラスの福井県は第 2 位である。むろん、教育の評価が学力テストだけで測れるとは思っていないが、こうした地道な教育実践を正しく評価したうえで、教条主義的な教育観を押し付けられないような配慮が必要と思われる。

3. 施設種別や運営主体で格差のない仕組みの導入を望む

幼稚園、総合施設(仮称)、保育所といった施設種別や社会福祉法人、株式会社、学校法人、NPO、公立といった運営主体別によって格差が生じる事のないような仕組みの創設が望まれる。むろん、それぞれの特性に応じた配慮は利用者保護のためにも必要であるが、条件を同じにして指定を受けた施設における教育・保育の質には差がないということをしっかりと確認し、格差を設けることは避けるべきであると考えている。

4. 子どもたちが地域で生まれ、豊かな放課後・休日生活が送れるための施策の推進を望む

全ての子どものための新システムというが、小学校以上の子どもの豊かな放課後・休日生活の保障は、放課後児童クラブ対策を除けば政策が薄くなっている部分と思う。子どもたちが地域で群れてそだち、地域の大人たちが声をかけていける施策が必要である。特に、児童館、放課後子ども教室などの既存の施策をリニューアルし、プレイパークやプレイリーダーなど既存の施策がカバーしきれていない活動を評価するなど、子どもの地域における育成施策を積極的に進めることが必要である。幼保一体化は、地域の子どもの親の事情で分断しないということが、基本理念のひとつであったと思う。そうした視点からの新システムの検討が必要とされる。

